

## 今後の財政収支見通し

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、平成27年度7月補正予算案をベースに、国の①経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針2015 H27.6.30閣議決定）、②中長期の経済財政に関する試算（H27.2.12内閣府公表）、③平成27年度地方財政計画（H27.2.17閣議決定）等を参考に現行制度を前提として試算したものである。

（単位：億円）

区分	前提条件	27年度 (7月補正後)	28年度	29年度	30年度	31年度	
歳入	(1) 県税・交付税・臨財債等	・27年度の地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映	3,865	3,882	3,943	4,078	4,102
	うち県税	・国の「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースの名目成長率を1年遅れで反映 (H28:2.7%、H29:3.3%、H30:3.1%、H31:3.9%) ・消費税率等の引上げ（H29.4:8→10%）など税制改正内容を反映	1,216	1,271	1,354	1,455	1,509
	うち交付税・臨財債	・一般財源総額の水準確保を前提に、県税・地方譲与税の増減額を一定割合で反映 ※「骨太の方針2015」では、一般財源総額の水準確保は、「30年度まで」と明記されており、31年度については言及されていない。	2,021	2,015	1,966	1,911	1,873
	(2) 国庫支出金	・人件費（義務教育教員分）、社会保障関係費、投資的経費等に連動 ※県立屋内スポーツ施設等の整備に対する国庫の確保が課題	909	916	929	940	920
	(3) 県債（通常債）	・投資的経費に連動	430	446	439	449	429
歳出	(4) その他収入	・分担金及び負担金については、投資的経費等に連動 ・諸収入については、市町村振興資金貸付金償還見込み等を反映 ・繰入金については、国の補正に伴う各種基金事業の終了等を反映	796	766	763	763	745
	計		6,000	6,010	6,074	6,230	6,196
	(1) 義務的経費		3,247	3,243	3,264	3,309	3,312
	① 人件費		1,577	1,560	1,550	1,559	1,534
	給与費等	・現員数(16,067人：H26.12.1現在)をベースに、退職者と新規採用者の給与差額（新陳代謝）等を反映 ※給与は、人事委員会勧告に基づいて改定のため現行水準を据え置き	1,429	1,413	1,401	1,388	1,372
退職手当	・退職者見込み H27～31：3,564人	148	147	149	171	162	
② 社会保障関係費	・個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等を踏まえて推計（伸び率 H28:4.6%、H29:3.7%、H30:2.8%、H31:2.8%）	764	799	829	852	876	
③ 公債費	・各年度の発行見込額に基づき推計 ・利率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースの名目長期金利を反映	906	884	885	898	902	
(2) 投資的経費		1,269	1,253	1,264	1,288	1,223	
① 普通建設補助・直轄	・県立屋内スポーツ施設、鑑識科学センターなどの整備事業については個別に積上げ、公共事業等については27年度と同額で計上	860	829	852	869	819	
② 普通建設単独	・県立芸術文化短期大学などの整備事業については個別に積上げ、その他は27年度と同額で計上 ※知事部局施設の保全については年20億円を計上（5年間で100億円、公共施設等総合管理指針では、138億円と試算）	294	310	298	305	290	
③ 災害復旧事業	・28年度以降は通常ベース	115	114	114	114	114	
(3) その他経費	・国の補正に伴う各種基金事業や消費税率上げの影響分等については、個別に積上げ、その他は27年度と同額で計上	1,570	1,594	1,631	1,745	1,766	
計		6,086	6,090	6,159	6,342	6,301	

区分	前提条件	27年度 (7月補正後)	28年度	29年度	30年度	31年度
財調用基金取崩し額（歳入－歳出）	—	△ 86	△ 80	△ 85	△ 112	△ 105
前年度決算剰余金	・条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積立て、過去の実績により15億円を計上	18	15	15	15	15
歳入確保・節約等 （高度化指針の取組継続）	・行財政高度化指針の取組を継続することで、歳入確保や節約等に努め、毎年度40億円を捻出 ※地方財政全体の状況や今後の取組状況等により、確保が困難となる場合もあり得る。	0～40	0～40	0～40	0～40	0～40
財政調整用基金残高	—	367～407	302～382	232～352	135～295	45～245

※大分県行財政高度化指針（H24～27）における計画最終年度の基金残高は323億円

区分	前提条件	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県債残高	—	10,440	10,414	10,381	10,351	10,305
うち臨時財政対策債除き	—	6,616	6,454	6,333	6,238	6,155

区分	前提条件	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
行革効果（上乘せ確保額）	—	2	16	20	23	18	79
財政調整用基金残高 （行革効果反映後）	—	369～409	320～400	270～390	196～356	124～324	